機　械　・　装　置	事業用	46,541,836	福井県敦賀市	・交換部品の製造中止に伴い、更新することを決定したプラント制御設備について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備の計装盤内に実装されている基板類が製造中止となり、平成24年度に更新する計画であるが、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	138,169,048	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘（平成24年１月）を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年３月15日発表）において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することが決定したため、展示施設に付随する展示物について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては展示物を視察者等への説明に活用していることもあり、減損を認識しておりません。

８．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいるものではありません。

②　労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。

③　労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。

④　事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積もり、資産除去債務を計上しております。

⑤　上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（３年～34年）までによっており、割引率は見積もり時の長期国債利廻率を採用しております。

⑥　当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,086,662,358円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	14,443,565円
資産除去債務の除去による履行額	162,729,300円
為替換算差額	0円
期末残高	938,376,623円

⑵　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

①　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、今中期計画において廃止措置の完了を予定している施設以外の当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

②　事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

③　「鉱業法」及び「鉱山保安法」に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務に基づく債務を有しておりますが、これらは廃止措置の対象施設でありますが今中期計画中に廃止措置を完了する予定ではないことから、現時点において、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	4,530,218,086	4,509,894,905	444,145,749	8,595,967,242	852,006,449	273,289,575	30,173,378	7,713,787,415	
	構築物	4,254,909,549	1,151,704,050	7,721,941	5,398,891,658	422,466,428	157,950,655	38,803,232	4,937,621,998	
	機械・装置	27,886,228,781	7,093,943,678	289,838,390	34,690,334,069	9,428,400,830	2,822,885,121	116,094,555	25,145,838,684	
	船舶	60,045,660	399,000	0	60,444,660	17,845,102	7,484,406	0	42,599,558	
	車両・運搬具	410,817,708	178,536,776	80,133,049	509,221,435	231,185,134	82,714,042	0	278,036,301	
	工具・器具・備品	33,005,271,341	7,311,062,648	643,849,211	39,672,484,778	19,006,280,308	6,209,907,048	0	20,666,204,470	
	放射性物質	375,936,689	35,775,562	765,450	410,946,801	161,405,576	46,494,561	0	249,541,225	
	計	70,523,427,814	20,281,316,619	1,466,453,790	89,338,290,643	30,119,589,827	9,600,725,408	185,071,165	59,033,629,651	